

経営比較分析表（平成29年度決算）

鳥取県 鳥取市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
売電先	平成24年3月31日 鳥取市有線テレビ局電力	平成24年3月31日 鳥取市有線テレビ局電力	無
(株) とっとり市民電力	地産地消の見込比率（％）※1		
	100.0		

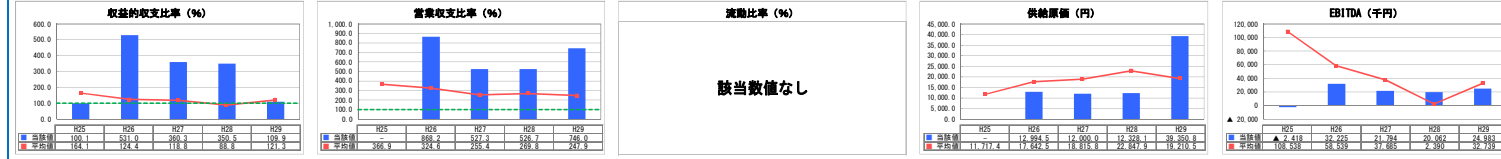
※1 行政区域内の需要に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	H25	H26	H27	H28	H29
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	541	622	573	667
合計	-	541	622	573	667

年間電灯電力量収入 (千円)	F I T以外	F I T	合計
	-	28,817	28,817

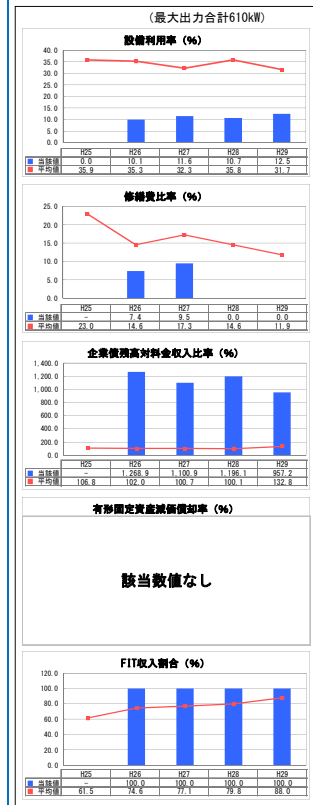
剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
・電気事業基金へ積立	378千円
・翌年度へ繰越	2,321千円

1. 経営の状況

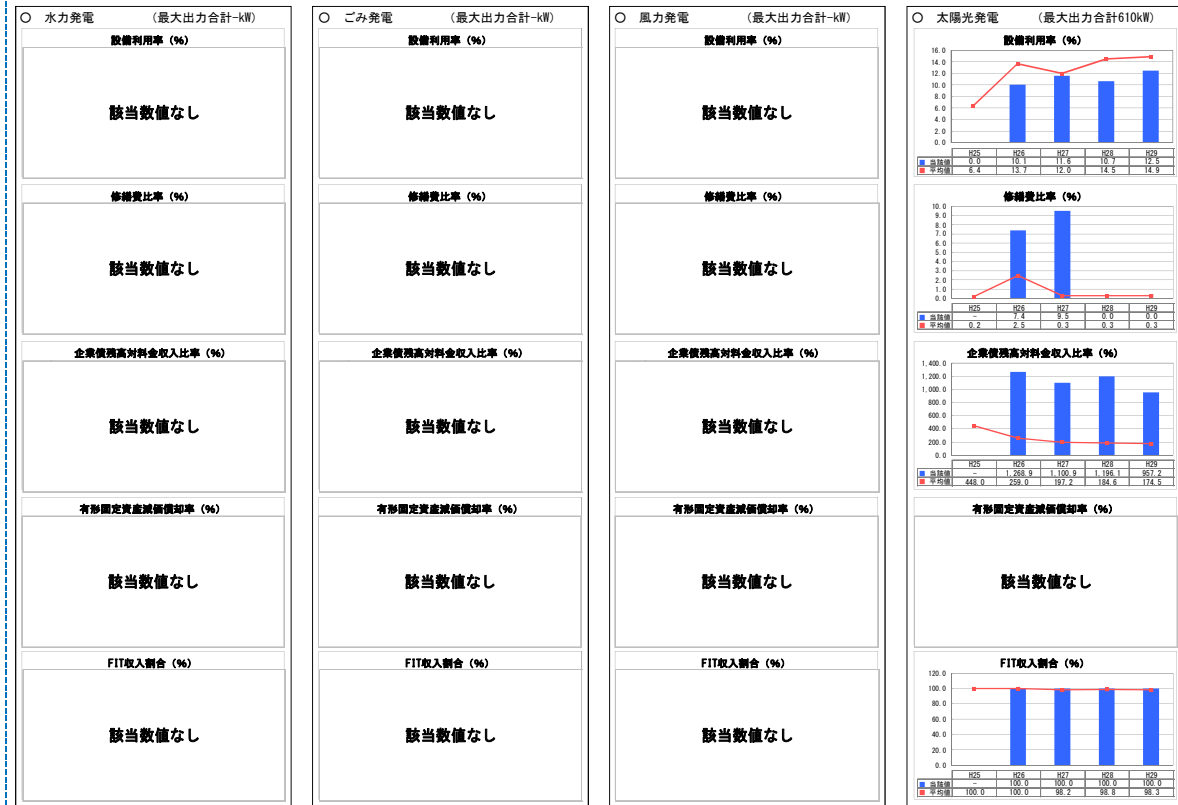


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



※ 平成25年度から平成29年度における各指標の全国平均値は、当時の国体数に基づいて算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成29年度の国体数に基づいて平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の状況について

収益的収支比率・・・平成25年度に事業を開始。平成26年度は売電収入を得るとともに、前年度の多額の設備投資に伴う消費税還付があり、一時的に収入が増加した。平成27年度以降は、当初想定範囲内の営業収益を得て安定した経営を行っている。なお、平成29年度から地方債元金償還開始となったが、経営指標の収益的収支比率100%以上を確保しており、今後も同水準を維持する見込み。

営業収支比率・・・平成27年度から消費税の支払いが発生し、営業費用が増加したことにより、営業収支比率は下落しているが、営業収益は堅調である。平成29年度も当初想定範囲内の営業収益を得ており、今後も、経営指標の営業収支比率100%以上を確保する見込みである。併せて、更新投資等に充てる財源として基金積立も行ってきている。

供給原価・・・年間発電電力量は横ばいであるが、平成29年度は地方債償還開始に伴い供給原価が高くなっている。維持管理費等の削減に努め、原価削減を目指す。

EBITDA・・・平成25年度の事業開始で多額の設備投資があったため、平成26年度は消費税還付による収入があったが、平成27年度は消費税納付が始まったことで、総収益は減少し、総費用が増加している。これにより、EBITDAも下落したが、平成28年度・平成29年度と類似して、以降も特殊事情の発生はなく、安定した収益が確保できる見込みである。

2. 経営のリスクについて

設備利用率・・・全国平均値には及ばないが、平成26年度から平成29年度まで横ばいであり、堅調な利用率を維持している。計画とおりの施設運用が行えている。

修繕費比率・・・平成28年度、平成29年度は修繕の発生が低く、全国平均値より低い状況を維持している。今後も修繕費の抑制に努めていく。

企業債務高対料金収入比率・・・平成25年度に事業開始したが、企業債の償還については把握を行っており、企業債務が多いため、全国平均値より高くなっているが、平成29年度から企業債元金償還を開始したため、以降の比率は緩やかに減少する見込みである。これは、設備建設当初からの計画に基づく範囲内であるが、同時に、将来の償還財源の確保等の経営改善に向けて取り組みを継続していく。

FIT収入比率・・・FIT収入に依存しており、固定価格買取制度の繰上期間終了後の収入減少リスクがあるため、終了予定の平成45年度に向けてリスク対応の検討を進めている。

全体総括

現状では、当初想定通りの経営が行われており、投資回収不能リスクは低いため、早期の事業廃止又は民営化等の検討は現時点では考えていない。しかし、FIT収入に依存しているため、繰上期間終了後買取価格の下落による収入減少というリスクも抱えており、経営戦略の策定を通じて今後の対応を検討していく。